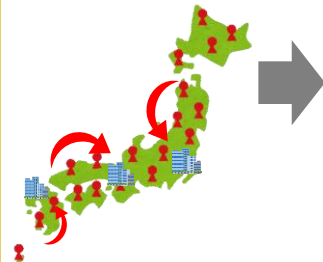


日本の現状と課題

都市への人口集中

地方の疲弊

幸福度低下



この延長に未来を描いていいのだろうか？

提言の方向性

- 2014年より政府は地域創生に取り組んできた（安倍内閣）
- 2024年、地域創生2.0基本構想を策定（石破内閣）
- 2024年、二地域居住の推進法が成立



地方創生2.0を起動させることは私どもの内閣の最重要課題の一つだ

出典：ANN

私たちは、政府の基本方針を踏まえ、地方創生の施策として「二拠点生活の推進」を検討

地方創生と二拠点生活のつながり

- これまでの移住促進では、人の取り合いに終始し自治体が疲弊
- 移住は目標としつつ、都市⇄地方の関係人口を増やし人流を作る
- テレワークの普及等により都市と地方を行き来する二拠点生活のニーズが高まった
- 地方の人流増加で地方経済が活性化し、地方創生が実現

関係人口の増加

地方創生

持続可能な日本の実現

メリット

- 地域の担い手の確保
- 地方の消費拡大
- ウェルビーイングの実現 等



二拠点生活の現状と課題

- 二拠点生活の関心度は上昇
- 国外では二拠点生活が文化として定着している地域がある
- 国内でも二拠点生活を行っている人、実施している自治体がある
- 一方で日本の働き方や教育、税金等の課題があり浸透には至らず
- 国や我々の調査（アンケートやヒアリング）を基に、二拠点生活の推進にかかる課題を以下の通り整理

情報	・二拠点生活が認知されていない ・二拠点生活を具体化する情報が無い
ヒト	・家族を含めた生活と仕事との両立
モノ	・適した物件がない／少ない
カネ	・住居・移動といった費用負担が重い

提言：あなたと地方をつなぐ二拠点生活のススメ

提言のターゲット・モデルケース

都市圏の就業世代が週末 + αで地方を楽しむスタイルを実現

提言 【情報】認知度向上・マッチング支援

- 広告、イベントによる認知度の強化



出典：(株)グローアップ



出典：一般社団法人 移住・交流推進機構

- コンシェルジュを介したマッチングサイトの整備



私にぴったりの二拠点生活

提言 【モノ】日本版クラインガルテン

- 廃校跡地等を活用した二拠点生活向け住居の整備



出典：無印良品

想定される効果



二拠点生活市場規模
1.2～1.7兆円



Wellbeing

ウェルビーイング向上

担い手確保

レジャー・リソース強化

実現可能



提言のまとめ

働く私たち一人ひとりと地方が共に元気になる二拠点生活の「グランドデザイン」を実現し、個人のウェルビーイング、都市圏・地方それぞれの地域の持続可能性が高まり、そうした三方よしの好循環の中で、ひいては我が国、日本の持続可能な発展につなげたい。

「個人よし」、「都市よし」、「地方よし」の三方よしを実現

	月	火	水	木	金	土	日	月	火
	都市圏				地方生活				都市圏
大人	通常勤務	通常勤務	通常勤務	通常勤務 ↓ 地方移動	リモートワーク	レクリエーション	地域活動	リモートワーク ↓ 都市圏移動	通常勤務
子供	通常登校	通常登校	通常登校	通常登校 ↓ 地方移動	リモート授業	学校活動	学校活動	リモート授業 ↓ 都市圏移動	通常登校

提言 【ヒト】企業向け支援・地域にとられない教育

- 二拠点生活推進企業を認定し、国がサポート
- 二拠点間の学習環境を支援、全国が教室に

- オンライン授業の拡大

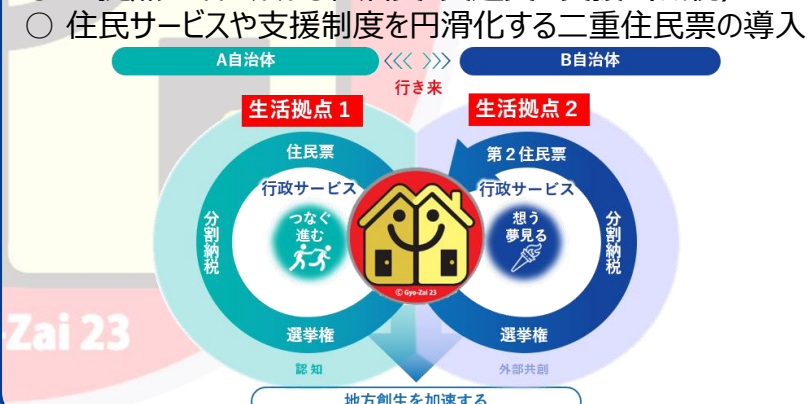


認定マーク

実施例

提言 【カネ】費用負担の軽減・二重住民票

- 二拠点生活にかかる住居費・交通費を支援（減税）
- 住民サービスや支援制度を円滑化する二重住民票の導入



地方創生を加速する



個人

都市

地方

三方よし

二拠点生活が幸せをつなぐ
持続可能な日本社会の実現